



2026年3月13日

各位

会社名 株式会社Waqoo
代表者名 代表取締役社長 佐保 文平
(コード番号：4937 東証グロース)
問合せ先 管理部長 古谷 恵輔
(TEL.03-6805-4600)

2026年9月期 第1四半期決算にかかる機関投資家等との対話について

当社は、株主・投資家との建設的な対話を通じて企業価値向上を図ることを重要な経営課題の一つと位置付けております。2026年9月期第1四半期決算発表後に実施いたしました主な対話ならびに頂戴しましたご質問への回答内容につき、フェアディスクロージャーの観点から以下の通りお知らせいたします。(※本資料は理解促進を目的に、一部内容を要約・編集しております。)

1. 対話の実施状況

項目	内容
対象期間	2026年2月12日～2026年3月13日
主な対話先	機関投資家、資産運用会社、経済メディア等
取材形式	1 on 1 ミーティング、個別取材
対応者	代表取締役社長 佐保 文平、IR 担当

2. 主な関心事項

今回の対話では、主に以下のテーマについて質問が寄せられました。

- (1) 第1四半期業績の進捗と事業構造変化について
- (2) メディカルサポート事業の成長性
- (3) SBC メディカルグループとの連携
- (4) 特許・技術戦略

3. 主な質疑応答

- (1) 第1四半期業績進捗と事業構造変化について

Q. 第1四半期の業績進捗をどのように評価していますか。

A. 当社のメディカルサポート事業は四半期ごとに段階的に売上が積み上がる特性があり、例年は第4四半期に向けて業績が伸長する傾向があります。その中で、第1四半期におきまして主要 KPI である「提携医療機関数」、「稼働率」、「医療機関あたり受託件数」が概ね想定通りに推移していることから、事業進捗は順調と認識しております。

Q. 売上成長が緩やかに見える点についてどう考えていますか。

A. 当社のメディカルサポート事業は、提携医療機関数や稼働率などの KPI の積み上げによって売上高が拡大する構造です。現在はこれらの指標が順調に推移しており、中長期的な売上成長の基盤は着実に形成されていると考えております。

Q. 事業構造はどのように変化していますか。

A. 当社は、D2C 事業を主軸に事業を展開してまいりましたが、現在は『再生医療技術』を用いた『ヘルスケア領域』の課題解決を目指しております。

(2) メディカルサポート事業の成長性

Q. 成長の主要ドライバーは何でしょうか。

A. 現在の当社は、提携医療機関数、稼働率、医療機関あたり受託件数を KPI としております。また、新規提携数の拡大だけでなく、既存提携先の稼働率向上を重視しています。

Q. 稼働率向上の具体策はありますか。

A. 医療機関への営業体制として「ワンストップ型営業」を導入いたしました。契約からフォローまでを一貫して担当することで、医師との関係性強化が図られ、継続利用の促進につながっております。

(3) SBC メディカルグループとの連携

Q. SBC メディカルグループとのシナジーはどのようなものですか。

A. 当社は製品開発や技術基盤を強みとしており、SBC メディカルグループは国内有数のクリニックネットワークを有しています。両者の連携により、医療機関へのネットワーク拡大、商品開発、マーケティング強化などのシナジー創出を目指しております。

(4) 特許・技術戦略

A. 当社では技術開発と並行して知財戦略を推進しております。2026 年 9 月期第 1 四半期末時点で、特許出願数が 20 件、複数の特許登録、PCT 出願といった実績があり、将来の競争優位性の確立を目指しております。

4. 投資家との対話を通じて得られた主な示唆

今回の対話を通じて、投資家から主に以下の観点が重要視されていると認識しております。

- ① メディカルサポート事業の KPI 開示の充実
- ② SBC グループとのシナジーの定量化
- ③ 再生医療領域における技術・知財戦略の明確化
- ④ 成長可能性ストーリーの説明強化

当社グループは、これらの点を今後の IR 活動および情報開示の改善に活かしてまいります。

5. 経営へのフィードバック

投資家の皆様との対話を通じて得られたご質問・ご意見につきましては、適宜経営陣へ共有し、今後の経営および情報開示の参考としております。当社は今後も、株主・投資家との建設的な対話を継続し、企業価値の向上に努めてまいります。

6. IR 担当者コメント

当社は現在、事業構造の転換を経て、メディカルサポート事業を中心とした成長フェーズに入っております。今後は、

- (1) 主要 KPI の継続的な開示
- (2) 特許戦略の可視化
- (3) 投資家との対話強化

を通じて、当社グループの事業理解の促進に努めてまいります。

以 上